平成18年６月期　　**個別中間財務諸表の概要**　　平成18年２月10日

上場会社名	株式会社モック	上場取引所	東京証券取引所マザーズ
コード番号	2363	本社所在都道府県	東京都

(URL　http://www.moc.co.jp)

代　表　者　役職名	代表取締役社長 兼 ＣＥＯ	氏名　山田　信房	
問合せ先責任者　役職名	取締役 兼 上席執行役員	氏名　斎藤　将貴	ＴＥＬ　（０３）６２５３－８７７４
決算取締役会開催日	平成18年２月10日		中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日	－		単元株制度採用の有無　無

１．平成17年12月中間期の業績（平成17年７月１日～平成17年12月31日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	4,460	(△5.1)	316	(△52.5)	170	(△67.6)
16年12月中間期	4,701	(51.7)	665	(56.1)	526	(68.4)
17年６月期	9,376	(43.6)	1,310	(27.5)	1,054	(24.9)

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	△105	(－)	△1,801	04
16年12月中間期	297	(84.0)	5,410	20
17年６月期	△749	(－)	△13,623	26

（注）① 期中平均株式数　17年12月中間期 58,384株　16年12月中間期 54,971株　17年6月期 54,982株

② 会計処理の方法の変更　有

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金		１株当たり年間配当金	
17年12月中間期	0円	00銭	－円	－銭
16年12月中間期	0	00	－	－
17年６月期	－	－	0	00

(注)17年12月中間期　中間配当金の内訳

記念配当　－円－銭

特別配当　－円－銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	20,859	4,092	19.6	64,668	11
16年12月中間期	13,996	2,913	20.8	53,000	04
17年６月期	19,375	3,105	16.0	53,565	22

（注）① 期末発行済株式数　17年12月中間期 63,282株　16年12月中間期 54,977株　17年６月期 57,977株

② 期末自己株式数　17年12月中間期 2 株　16年12月中間期 ― 株　17年６月期 ― 株

２．平成18年６月期の業績予想（平成17年７月１日～平成18年６月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通　期	9,030	370	40	0　00	0　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　632円09銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

５．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成16年12月31日)			当中間会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年６月30日)		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)	金額（千円）		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金			1,480,802			1,372,317			2,089,756	
２．受取手形			18,762			18,796			15,519	
３．売掛金			224,686			238,186			221,880	
４．たな卸資産			104,928			128,534			106,214	
５．未収入金			1,061,907			－			687,570	
６．関係会社短期貸付金			2,190,759			3,690,904			1,817,965	
７．差入保証金			－			3,500,000			3,500,000	
８．その他	※３		612,709			1,456,860			231,513	
貸倒引当金			△34,852			△33,536			△28,111	
流動資産合計			5,659,703	40.4		10,372,063	49.7		8,642,306	44.6
Ⅱ 固定資産										
(1) 有形固定資産	※１									
１．建物	※２		967,135			1,819,841			1,427,104	
２．土地	※２		－			3,565,750			3,565,750	
３．その他	※２		506,589			250,034			333,544	
有形固定資産合計			1,473,725			5,635,626			5,326,399	
(2) 無形固定資産										
１．ソフトウェア			3,217,523			－			468,805	
２．その他			205,380			521,972			183,761	
無形固定資産合計			3,422,904			521,972			652,567	
(3) 投資その他の資産										
１．関係会社株式			1,518,400			1,783,600			1,783,400	
２．その他	※２		1,926,573			2,551,222			2,975,330	
貸倒引当金			△4,482			△4,714			△4,714	
投資その他の資産合計			3,440,490			4,330,107			4,754,015	
固定資産合計			8,337,120	59.6		10,487,706	50.3		10,732,982	55.4
資産合計			13,996,824	100.0		20,859,769	100.0		19,375,288	100.0
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
１．買掛金			379,017			336,688			186,353	
２．短期借入金			320,000			788,000			4,888,000	
３．一年内返済予定長期借入金	※２		1,140,376			2,027,176			1,653,576	
４．一年内償還予定社債			95,000			95,000			95,000	
５．未払法人税等			248,625			13,472			291,418	
６．賞与引当金			15,810			36,000			16,680	
７．その他	※３		746,119			906,525			836,670	
流動負債合計			2,944,948	21.1		4,202,863	20.2		7,967,699	41.1

		前中間会計期間末 （平成16年12月31日）		当中間会計期間末 （平成17年12月31日）		前事業年度の要約貸借対照表 （平成17年６月30日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅱ　固定負債							
１．社債	※２	370,000		1,775,000		312,500	
２．新株予約権付社債		4,010,000		5,960,000		4,010,000	
３．長期借入金	※２	3,343,440		4,208,164		3,315,046	
４．その他		414,652		621,415		664,492	
固定負債合計		8,138,092	58.1	12,564,579	60.2	8,302,038	42.9
負債合計		11,083,040	79.2	16,767,442	80.4	16,269,738	84.0
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		988,500	7.1	2,136,500	10.2	1,591,500	8.2
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		913,000		2,061,000		1,516,000	
資本剰余金合計		913,000	6.5	2,061,000	9.9	1,516,000	7.8
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		1,479		－		1,479	
２．任意積立金		600,000		－		600,000	
３．中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失(△)		412,303		△137,807		△634,134	
利益剰余金合計		1,013,782	7.2	△137,807	△0.7	△32,655	△0.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		△1,499	△0.0	33,299	0.2	30,706	0.2
Ⅴ　自己株式		－	－	△664	△0.0	－	－
資本合計		2,913,783	20.8	4,092,327	19.6	3,105,550	16.0
負債・資本合計		13,996,824	100.0	20,859,769	100.0	19,375,288	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成16年７月１日　至　平成16年12月31日）			当中間会計期間（自　平成17年７月１日　至　平成17年12月31日）			前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年７月１日　至　平成17年６月30日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			4,701,140	100.0		4,460,454	100.0		9,376,579	100.0
Ⅱ　売上原価			2,260,760	48.1		1,760,136	39.5		4,339,026	46.3
売上総利益			2,440,379	51.9		2,700,318	60.5		5,037,552	53.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費			1,774,500	37.7		2,384,175	53.5		3,726,682	39.7
営業利益			665,878	14.2		316,143	7.0		1,310,870	14.0
Ⅳ　営業外収益	※１		23,781	0.5		83,080	1.9		67,133	0.7
Ⅴ　営業外費用	※２		162,833	3.5		228,610	5.1		323,616	3.5
経常利益			526,825	11.2		170,612	3.8		1,054,386	11.2
Ⅵ　特別利益			－	－		－	－		39,763	0.4
Ⅶ　特別損失	※３，４		7,237	0.2		300,207	6.7		2,291,577	24.4
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)			519,588	11.0		△129,595	△2.9		△1,197,426	△12.8
法人税、住民税及び事業税		236,612			4,230			461,693		
法人税等調整額		△14,427	222,184	4.7	△28,673	△24,442	△0.5	△910,083	△448,392	△4.8
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			297,403	6.3		△105,152	△2.4		△749,033	△8.0
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)			114,899			△32,655			114,899	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失(△)			412,303			△137,807			△634,134	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	前事業年度 （自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法。ただし家具については個別法。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また、展示用家具については、残存価額ゼロ・耐用年数３年の定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物　15年～25年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては,社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	前事業年度 （自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日）
３．引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
５．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金。 (3)ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
６．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	前事業年度 （自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日）
－	固定資産の減損に係る会計基準 　当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引等調整前中間純損失は242,558千円増加しております。 　なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表の規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	－

表示方法の変更

前中間会計期間 （自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）
（中間貸借対照表） 「関係会社株式」は、前中間会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は20,000千円であります。 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「差入保証金」（当中間会計期間末残高694,783千円）は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の５以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。	（中間貸借対照表） 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「未収入金」（当中間会計期間末残高966,840千円）は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の５以下となったため、流動資産の「その他」に含めております。 「土地」は、前中間会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の５を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は193,141千円であります。 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「ソフトウェア」（当中間会計期間末残高360,096千円）は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の５以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末（平成16年12月31日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

355,109千円

※２　担保資産及び担保付債務

（1）借入債務に対して下記資産を担保に供しております。

担保に供している資産

建物	51,378千円
土地	193,141千円
合計	244,520千円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	25,404千円
長期借入金	301,560千円
合計	326,964千円

（2）投資有価証券100,000千円について質権が設定されております。

※３　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,500,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	2,500,000千円

５　偶発債務

関係会社プリモ・ジャパン株式会社に対して、債務保証および保証予約を行っております。

種類	金額(千円)	内容
保証債務	1,089,223	未払金
保証予約	500,000	借入債務

当中間会計期間末（平成17年12月31日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

438,517千円

※２　担保資産及び担保付債務

（1）借入債務に対して下記資産を担保に供しております。

担保に供している資産

建物	48,559千円
土地	3,444,340千円
合計	3,492,899千円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	78,804千円
社債	1,500,000千円
長期借入金	1,722,756千円
合計	3,301,560千円

（2）投資有価証券100,000千円について質権が設定されております。

※３　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

４　－

５　偶発債務

関係会社株式会社モック・リーブル・サービシーズおよびプリモ・ジャパン株式会社に対して、債務保証および保証予約を行っております。

種類	保証先	金額(千円)	内容
保証債務	株式会社モック・リーブル・サービシーズ	1,370,000	借入債務
	プリモ・ジャパン株式会社	680,764	未払金
保証予約	プリモ・ジャパン株式会社	383,338	借入債務等

前事業年度末（平成17年６月30日）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

343,588千円

※２　担保資産及び担保付債務

（1）借入債務に対して下記資産を担保に供しております。

担保に供している資産

建物	49,969千円
土地	193,141千円
合計	243,110千円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	25,404千円
長期借入金	288,858千円
合計	314,262千円

（2）投資有価証券100,000千円について質権が設定されております。

※３　消費税等の取扱い

－

４　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	2,500,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	2,500,000千円

５　偶発債務

関係会社プリモ・ジャパン株式会社に対して、債務保証および保証予約を行っております。

種類	金額(千円)	内容
保証債務	782,879	未払金
保証予約	425,003	借入債務

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年７月１日
至　平成16年12月31日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年７月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年７月１日
至　平成17年６月30日）</th></tr>
<tr><td>※１　営業外収益のうち主要なもの
受取利息・配当金　22,379千円</td><td>※１　営業外収益のうち主要なもの
受取利息・配当金　32,729千円
業務受託収入　30,360千円
賃貸収入　10,525千円</td><td>※１　営業外収益のうち主要なもの
受取利息・配当金　43,867千円</td></tr>
<tr><td>※２　営業外費用のうち主要なもの
支払利息　50,101千円
社債利息　948千円
支払手数料　95,521千円</td><td>※２　営業外費用のうち主要なもの
支払利息　87,027千円
社債利息　1,771千円
支払手数料　61,331千円
社債発行費　55,123千円</td><td>※２　営業外費用のうち主要なもの
支払利息　122,645千円
社債利息　948千円
支払手数料　165,745千円</td></tr>
<tr><td>※３　ー</td><td>※３　特別損失
減損損失　242,558千円</td><td>※３　特別損失
固定資産除却損　2,275,482千円
（主な内訳）
建物　2,772千円
ソフトウェア　2,264,089千円</td></tr>
<tr><td>※４　ー</td><td>※４　減損損失
当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr>
<tr><td>東京都中央区</td><td>賃貸不動産</td><td>建物他</td><td>132,113</td></tr>
<tr><td>東京都渋谷区</td><td>営業用販売店舗</td><td>建物他</td><td>110,444</td></tr>
</table>
当社は、原則として管理会計区分をもとに資産グループを決定しております。
ウエディングサポート事業の営業体制を転換したことにより接客サロンの縮小が図られ、一部フロアの撤退を決定したため、減損損失（建物他132,113千円）として特別損失に計上いたしました。生活関連事業の店舗については、一部フロアの用途変更を決定しておりますが、現時点では将来の収益性の見通しが明らかではないため、減損損失（建物他110,444千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該対象資産については、その全額を減損損失として計上しております。</td><td>※４　ー</td></tr>
<tr><td>５　減価償却実施額
有形固定資産　73,564千円
無形固定資産　603,815千円</td><td>５　減価償却実施額
有形固定資産　95,859千円
無形固定資産　130,991千円</td><td>５　減価償却実施額
有形固定資産　166,412千円
無形固定資産　1,113,435千円</td></tr>
</table>

（リース取引関係）

前中間会計期間（自　平成16年７月１日　至　平成16年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間会計期間末残高相当額（千円）
建物	231,740	12,069	219,671
有形固定資産（その他）	559,013	187,915	371,097
ソフトウエア	680,625	109,303	571,321
合計	1,471,378	309,287	1,162,091

２．未経過リース料中間会計期間末残高相当額

１年内	280,216千円
１年超	852,112千円
合計	1,132,329千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	162,286千円
減価償却費相当額	115,177千円
支払利息相当額	12,045千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間（自　平成17年７月１日　至　平成17年12月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	減損損失累計額相当額（千円）	中間会計期間末残高相当額（千円）
建物	232,913	58,858	－	174,055
有形固定資産（その他）	877,738	304,474	83,789	489,474
ソフトウエア	1,044,679	271,680	－	772,998
合計	2,155,331	635,013	83,789	1,436,528

２．未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

１年内	406,506千円
１年超	1,100,120千円
合計	1,506,627千円
リース資産減損勘定の残高	70,302千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	246,334千円
リース資産減損勘定の取崩額	13,487千円
減価償却費相当額	210,140千円
支払利息相当額	26,609千円
減損損失	83,789千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

前事業年度（自　平成16年７月１日　至　平成17年６月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物	231,740	35,405	196,335
有形固定資産（その他）	771,313	245,514	525,798
ソフトウエア	896,627	182,650	713,976
合計	1,899,682	463,572	1,436,110

２．未経過リース料期末残高相当額

１年内	360,238千円
１年超	1,071,763千円
合計	1,432,001千円

３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	322,043千円
減価償却費相当額	282,950千円
支払利息相当額	29,872千円

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

５．利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

平成17年６月期中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

平成18年６月期中間会計期間

同上

平成17年６月期末

同上

（１株当たり情報）

<table>
<tr><th>前中間会計期間
（自　平成16年７月１日
至　平成16年12月31日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年７月１日
至　平成17年12月31日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年７月１日
至　平成17年６月30日）</th></tr>
<tr><td>１株当たり純資産額　53,000.04 円
１株当たり中間純利益金額　5,410.20 円
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額　5,024.99 円

当社は、平成16年２月20日付及び平成16年８月20日付でそれぞれ株式１株につき２株の株式分割を行っております。
なお、これらの株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における１株当たり情報及び平成16年８月20日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
35,354.26円</td><td>１株当たり純資産額
45,942.14円</td></tr><tr><td>１株当たり中間純利益金額
3,024.59円</td><td>１株当たり当期純利益金額
8,212.59円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額
2,767.79円</td><td>潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額
7,299.66円</td></tr></table></td><td>１株当たり純資産額　64,668.11 円
１株当たり中間純損失金額　1,801.04 円

潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額　53,565.22 円
１株当たり当期純損失金額　13,623.26 円

潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
当社は、平成16年８月20日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。

１株当たり純資産額　45,942.14円
１株当たり当期純利益金額　8,212.59円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　7,299.66円</td></tr>
</table>

（注）１株当たり中間（当期）純損益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	前事業年度 （自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日）
１株当たり中間(当期)純損益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	297,403	△105,152	△749,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－	－
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	297,403	△105,152	△749,033
期中平均株式数(株)	54,971	58,384	54,982
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	－	－	－
普通株式増加数(株)	4,214	－	－
（うち新株予約権）	(4,214)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	新株予約権３種類（新株予約権の数1,236個）及び転換社債型新株予約権付社債（券面総額4,010,000千円）並びに新株予約権の数802個	新株予約権２種類（新株予約権の数828個）及び転換社債型新株予約権付社債（券面総額4,010,000千円）並びに新株予約権の数802個

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自　平成16年７月１日 至　平成16年12月31日）	当中間会計期間 （自　平成17年７月１日 至　平成17年12月31日）	前事業年度 （自　平成16年７月１日 至　平成17年６月30日）
—	—	平成17年８月29日開催の当社取締役会において、重要な資産の担保提供を行うことを決議し、下記の不動産に対して抵当権設定契約の締結を行いました。 １．重要な資産の担保提供の理由 当該担保提供不動産を取得する目的で調達した短期資金を長期化すべく、15億円の金銭消費貸借契約の締結および無担保社債（銀行保証付）15億円を発行したことに伴い、担保提供するものであります。 ２．担保提供期間 平成17年８月31日から平成25年８月末日まで ３．担保提供物件 (1)物件の種類　土地 (2)帳簿価額　3,251,198 千円
—	第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換 当中間会計期間終了後、平成18年１月１日から平成18年１月18日までに、第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。 (1)転換による新株予約権付社債の減少額 1,950,000千円 (2)資本金の増加額 975,000千円 (3)資本準備金の増加額 975,000千円 (4)増加した株式の種類及び株数 普通株式　8,302株 (5)新株の配当起算日 平成18年１月１日	—